2 高等学校(全日制課程·定時制課程)卒業者

(1) 概 要

令和4年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は10,260人(男子5,193人、女子5,067人)で、前年度より567人(2.3%)減少している。

卒業者を状況別にみると、大学等進学者 4, 6 7 4人(全卒業者数の 4 5. 6 %)、専修学校(専門課程)進学者 1, 7 6 9人(同 1 7. 2 %)、専修学校(一般課程)等入学者 6 0 9人(同 5. 9 %)、公共職業能力開発施設等入学者 6 8人(同 0. 7 %)、就職者等 2, 8 7 4人(同 2 9. 9 %)、不詳・死亡の者 0人となっている。

なお、「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等進学者」 及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者(以下、「就職進学者」という。)は 9人となっている。(表72、表73、図11)

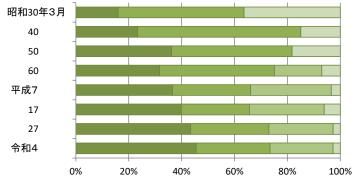
表72 状況別卒業者数

(高等学校卒業者)

		1 226 645	± 15 W 11	専修学校	公共職業	就職者			C	E	4-5	不詳	就	職者	1 22 65	卒業者
区分	計	大学等 進学者	専修学校 (専門課 程)進学者	(一般課	能力開発	自営業 主等	無期雇用 労働者		割白 雇用労働者 うち雇用契約期 間が一年以上、 かつフルタイム	臨時 労働者	左記 以外 の者	死亡 の者		左記 A ~ D の う ち 就職 t	大学等 進学率	に占め る就職 者の割 合
		Α	В	С	D				勤務相当の者		F	G		いる者	(%)	(%)
平成 30 年3月	11,291	4,976	1,869	790	81			3,34)		227	8	3,344	28	44.1	29.6
31	10,980	4,728	1,758	768	53			3,39	9		273	1	3,395	20	43.1	30.9
令和 2	11,070	4,899	1,854	585	65	92	3,301	23	15	11	238	2	3,421	13	44.3	30.9
3	10,503	4,643	1,706	668	85	21	3,090	21	12	6	263	-	3,144	21	44.2	29.9
4	10,260	4,674	1,769	609	68	19	2,836	12	9	7	266	-	2,873	9	45.6	28.0
Ħ	E 100	0.157	607	217	E0.	15	1 000	_	4	2	111		1 051	2	A1 E	25.6
男	5,193	2,157	697	317	59	15	1,829	5	4	3	111	_	1,851	3	41.5	35.6
女	5,067	2,517	1,072	292	9	4	1,007	7	5	4	155	_	1,022	6	49.7	20.2

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学(全科履修生)、 高等学校・特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
 - 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
 - 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
 - 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
 - 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として 従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、 「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
 - 6 「臨時労働者」とは、雇用期間が1か月未満で期間に定めのある者をいう。
 - 7 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、上記A~Eに該当しない者で進路が未 定であることが明らかな者をいう。
 - 8 「就職者」とは、「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」の「うち雇用契約期間 が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」、「左記A~Dのうち就職している者」の合計数である。
 - 9 「大学等進学率」とは、卒業者のうち「大学等進学者」の占める割合で、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者」の占める割合である。
 - 10 平成31年3月までの就職者の割合は、それまでの計算方法により表した数値であるため、令和2年以降のものとは異なる。

図11 卒業後の状況(高等学校卒業者)



■大学等進学者

■就職者(就職進学者を含まない)

■専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者(※1)■その他

※ 昭和50年以前は「上記以外の者」に含む。 (ただし、これらの学校等へ進学・入学して就職している者は「就職者」に含む。)

表73 学科別状況別卒業者数(令和4年3月)

(高等学校卒業者)

							就職			~ D を除く)) E			部拾	者数		
			大学等	専修学校	専修学校	公共職業			常用労				不詳	7171.49	(日双	大学等	卒業者
			, , ,	(専門課程)	(一般課程)	能力開発	- M M	/m +tn ==	有期/	雇用労働者	臨時	左記以	٠			, , , ,	に占める
×	分	計	進学者	進学者	等進学者	施設等		無期雇		うち雇用契約 期間が一年以	労働者	外の者	死亡		$A \sim D O$	進学率	就職者
						入学者	主等	用労働 者		上、かつフルタ			の者		うち就職し ている者		の割合
			А	В	С	D		自		イム勤務相当 の者		F	G			(%)	(%)
	計	10,260	4,674	_	609		19	2,836	12	9	7	266	_	2,873	9	` ′	28.0
		,	.,	_,				_,						_,			
普	通	5,762	3,632	883	392	38	3	623	6	5	5	180	-	634	3	63.0	11.0
農	業	289	51	96	-	3	2	136	_	-	-	1	-	138	-	17.6	47.8
I	業	1,474	113	148	12	14	11	1,171	-	-	_	5	_	1,183	1	7.7	80.3
商	業	1,121	224	357	9	4	2	513	-	-	2	10	-	519	4	20.0	46.3
水	産	37	12	3	2	1	-	18	-	-	-	1	-	18	-	32.4	48.6
家	庭	292	82	62	32	-	-	98	3	1	_	15	-	99	-	28.1	33.9
看	護	192	108	38	_	_	-	38	1	1	_	7	_	39	-	56.3	20.3
情	報	_	-	_	-	-	-	-	-	-	_	-	-	_	-	-	_
福	祉	79	14	17	-	2	-	44	-	-	-	2	-	44	-	17.7	55.7
そ	の他	351	265	16	46	4	1	6	-	_	-	13	-	7	_	75.5	2.0
総合	学科	663	173	149	116	2	-	189	2	2	_	32	-	192	1	26.1	29.0

(2) 大学等進学者

大学等進学者数は4,674人(男子2,157人、女子2,517人)で、前年度より31人(0.7%)増加している。

大学等進学率は45.6%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

男女別に進学率をみると、男子41.5%、女子49.7%となっており、昭和48年以降、女子の進学率が男子を上回っている。(表72)

全国の大学等進学率は59.5%で、前年度より2.1ポイント上昇している。

本県の大学等進学率は、昭和45年以降毎年全国平均を上回っていたが、平成6年以降28年連続して全国平均を下回っている。(表74、図12、統計表第17表)

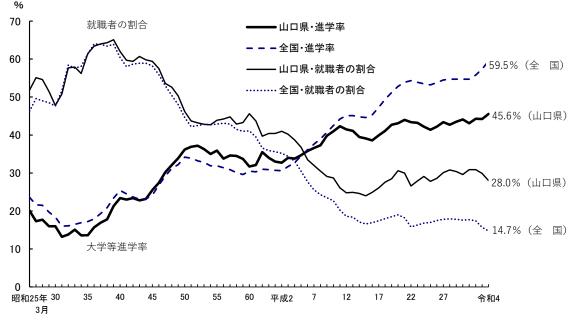
表 7 4 大学等進学率

(高等学校卒業者) (%)

	山	П	県	2		E
	計	男	女	計	男	女
昭和30年3月	16.0	19.1	12.3	18.4	20.9	14.9
40	23.4	28.2	18.8	25.4	30.1	20.4
50	36.2	34.8	37.6	34.2	33.8	34.6
60	31.7	27.4	35.9	30.5	27.0	33.9
平成 7	36.6	26.8	46.3	37.6	29.7	45.4
17	39.9	36.4	43.4	47.3	45.9	48.6
27	43.4	39.4	47.4	54.5	52.1	56.9
令 和 2	44.3	40.4	48.2	55.8	53.2	58.3
3	44.2	39.3	49.0	57.4	55.2	59.6
4	45.6	41.5	49.7	59.5	57.8	61.2

⁽注) 昭和30年、40年、50年3月は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含めない数値である。





(注) 昭和58年以前の大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含まないものである。

大学等進学者の内訳をみると、大学(学部)4,065人(大学等進学者数の87.1%)、短期大学(本科)490人(同10.5%)などとなっており、男女別にみると、男子では大学(学部)への進学者が男子進学者数の97.4%を占め、女子では大学(学部)への進学者が女子進学者数の78.3%を占めている。(表75)

表75 大学・短期大学等への進学者数

		大 学	短期大学	大学·短期大学	大 学	高等学校	特別支援学校
区分	計			の通信教育部	短期大学		高等部
		(学 部)	(本 科)	及び放送大学	(別 科)	(専攻科)	(専攻科)
平成 30 年 3月	4,976	4,266	584	1	-	111	14
31	4,728	4,039	555	_	_	134	_
令和 2	4,899	4,278	500	1	1	119	_
3	4,643	4,037	487	3	_	116	_
4	4,667	4,065	490	7	1	111	_
男	2,155	2,099	43	2	1	12	_
	•			_	1		
女	2,512	1,966	447	5	_	99	_

大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数は4,976人で、卒業者に占める割合は、48.5%となっている。

このうち、大学(学部)・短期大学(本科)へ進学した者の数は4,555人で、入学志願者のうち進学した者の割合は91.5%となっており、男女別では、男子89.6%、女子93.3%と、女子の割合が高くなっている。(表76、統計表第20表)

表76 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願及び進学状況(令和4年3月)

(高等学校卒業者)

区分	入 学	志願	者 数	進	学 者	数	入学志願者のうち 進学した者の割合
<u></u>	計A	男	女	計 B	男	女	B/A(%)
計	4,976	2,391	2,585	4,555	2,142	2,413	91.5
大 学(学部)	4,485	2,348	2,137	4,065	2,099	1,966	90.6
短期大学(本科)	491	43	448	490	43	447	99.8

(参考表) 過年度高卒者を含めた県内高等学校卒業者の県内・県外別大学・短期大学入学者数

	県内高卒者	県外大学	・短期大学	県内大学	・短期大学	県外高卒者		県内大学・
区分	の大学・短 期大学への 入 学 者 数	入学者数	入学率	入学者数	入学率	等の県内大 学・短期大 学入学者数	差 引流出者数	短期大学入 学者に占め る県外高卒 者等の割合
	A + B	Α	A/(A+B)(%)	В	B/(A+B)(%)	С	A - C	C/(B+C)(%)
昭和50年度	9,622	7,316	76.0	2,306	24.0	2,311	5,005	50.1
60	7,752	5,718	73.8	2,034	26.2	2,989	2,729	59.5
平成 7	9,822	7,155	72.8	2,667	27.2	5,039	2,116	65.4
17	6,980	5,219	74.8	1,761	25.2	3,274	1,945	65.0
27	5,728	4,087	71.4	1,641	28.6	3,329	758	67.0
30	5,778	4,078	70.6	1,700	29.4	3,258	820	65.7
令和 元	5,576	3,968	71.2	1,608	28.8	3,384	584	67.8
2	5,748	4,069	70.8	1,679	29.2	3,276	793	66.1
3	5,251	3,713	70.7	1,538	29.3	3,136	577	67.1
4	5,378	3,768	70.1	1,610	29.9	3,120	648	66.0
大 学	4,813	3,551	73.8	1,262	26.2	3,056	495	70.8
短期大学	565	217	38.4	348	61.6	64	153	15.5

⁽注) 大学・短期大学入学者には、過年度高卒者等を含む。

(3) 専修学校(専門課程) 進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者 専修学校(専門課程) 進学者数は1,769人(男697人、女子1,072人)で、前年度 より63人(3.7%)増加している。

専修学校(一般課程)等入学者数は609人(男子317人、女子292人)で、前年度より59人(8.8%)減少し、公共職業能力開発施設等入学者数は68人(男子59人、女子9人)で、前年度より17人(20.0%)減少している。

卒業者数のうち、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力 開発施設等入学者の占める割合は23.8%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

(表77)

表 7 7 専修学校 (専門課程) 進学者、専修学校 (一般課程) 等入学者及び公共職業能力開発 施設等入学者の数

(高等学校卒業者)

		専修学校	専修学校	(一般課程)	等入学者	公共職業	全卒業者数の
			守修于仪		寸 八十1		
区分	計	(専門課程)		専修学校		能力開発	うち、計(A+
		進学者	計	(一般課程・	各種学校	施設等入	B+C)の占める
	A + B + C	А	В	高等課程)		学者 C	割合 (%)
昭和 51 年 3 月	1,512						7.6
60	3,177	1,466	1,623	93	1,530	88	17.9
平成 7	5,983	2,503	3,324	1,074	2,250	156	29.6
17	4,058	2,811	1,099	424	675	148	28.2
27	2,766	1,897	790	297	493	79	24.3
30	2,740	1,869	790	379	411	81	24.3
令和 元	2,579	1,758	768	362	406	53	23.5
2	2,504	1,854	585	313	272	65	22.6
3	2,459	1,706	668	386	282	85	23.4
4	2,446	1,769	609	438	171	68	23.8
男	1,073	697	317	190	127	59	20.7
女	1,373	1,072	292	248	44	9	27.1

⁽注) 卒業後の状況調査において、専修学校等の調査項目は昭和51年度調査から新設された。

(4) 就職状況

就職者(就職進学者を加えた全就職者数) は 2, 8 7 3 人 (男子 1, 8 5 1 人、女子 1, 0 2 2 人) で、前年度より 2 7 1 人 (8.6%) 減少している。

卒業者に占める就職者の割合は 28.0%で、前年度より 1.9ポイント低下しており、男女別に みると、男子 35.6%、女子 20.2%となっている。

また、本県の卒業者に占める就職者の割合は、昭和37年以降、全国平均を上回っている。

(表72、表78、図12、統計表第17表)

表78 卒業者に占める就職者の割合

(高等学校卒業者) (%)

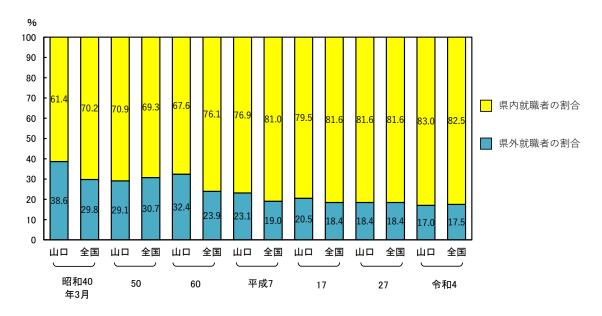
区分	山		県	全		国
<u>E</u> 77	計	男	女	計	男	女
昭和 30 年 3月	47.8	53.8	40.7	47.6	54.1	38.6
40	62.0 61.0		62.9	60.4	57.9	62.9
50	46.2	45.1	47.3	44.6	41.1	48.0
60	45.6	46.1	45.1	41.1	38.7	43.4
平成 7	32.0	35.9	28.1	25.6	27.9	23.4
17	26.1	31.4	20.8	17.4	19.8	14.9
27	30.1	37.7	22.6	17.8	21.5	14.1
30	30.9	39.8	22.3	17.7	21.5	13.8
令和 元	30.9	39.0	22.6	17.4	21.2	13.5
2	2 29.9 37.		37.8 22.3 15.7 19.5		19.5	11.9
3	29.9 37.8		22.3	15.7	19.5	11.9
4	28.0	35.6	20.2	14.7	18.3	11.1

就職者数を県内・県外別にみると、県内就職者 2, 386人(就職者総数の83.0%)、 県外就職者 487人(同17.0%)で、県内就職者の割合は、前年度より0.8ポイント上昇している。(表79、表82、表83、図13)

表79 県内・県外別就職状況

				(同寸子	仪 平未有)
		県	内	県	外
区分	就職者		県内就職者		県外就職者
	3,61,37	就職者	の割合	就職者	の割合
			(%)		(%)
昭和 40 年 3月	14,985	9,205	61.4	5,780	38.6
50	9,511	6,743	70.9	2,768	29.1
60	8,094	5,471	67.6	2,623	32.4
平成 7	6,479	4,980	76.9	1,499	23.1
17	3,746	2,978	79.5	768	20.5
27	3,421	2,792	81.6	629	18.4
30	3,344	2,695	80.6	649	19.4
令和 元	3,395	2,752	81.1	643	18.9
2	3,421	2,818	82.4	603	17.6
3	3,144	2,585	82.2	559	17.8
4	2,873	2,386	83.0	487	17.0

図13 県内・県外就職者の割合の推移(高等学校卒業者)

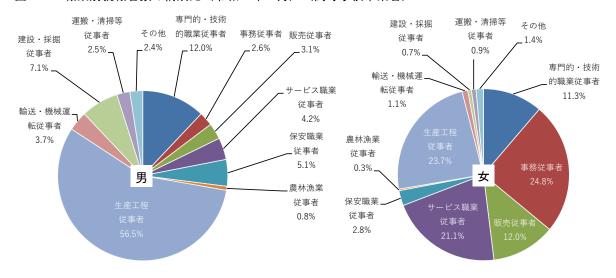


就職者を職業別にみると、生産工程従事者1,287人(就職者の44.8%)、専門的・技術的職業従事者338人(同11.8%)、事務従事者302人(同10.5%)、などとなっている。男女別にみると、男子では生産工程従事者が1,045人で最も多く、男子就職者の56.5%を占め、女子では事務従事者253人(女子就職者総数の24.8%)が最も多く、次いで生産工程従事者242人(同23.7%)となっている。 (表80、図14)

表80 職業別就職者数

										高)	等学校2	<u>卒業者)</u>
		専門的・	事 務	販 売	サービス	保 安	農林	生 産	輸送·	建設・	運搬・	左 記
区分	計	技術的職			職業	職業	漁業	工 程	機械運転	採 掘	清掃等	以 外
		業従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	従事者	のもの
実 数												
平成 30 年 3 月	3,344	309	432	204	361	156	19	1,483	92	117	113	58
31	3,395	288	431	208	336	149	16	1,617	76	110	96	68
令和 2	3,421	264	430	204	387	188	12	1,555	104	127	103	47
3	3,144	325	383	228	285	149	10	1,352	94	169	77	72
4	2,873	338	302	180	293	123	17	1,287	80	139	55	59
	1 051	000	40	F7	77	0.4	1.4	1 0 4 5		100	4.0	45
男	1,851		49	57	77	94	14	1,045	69	132		45
女	1,022	115	253	123	216	29	3	242	11	7	9	14
構成比(%)												
平成 30 年3月	100.0	9.2	12.9	6.1	10.8	4.7	0.6	44.3	2.8	3.5	3.4	1.7
31	100.0	8.5	12.7	6.1	9.9	4.4	0.5	47.6	2.2	3.2	2.8	2.0
令和 2	100.0	7.7	12.6	6.0	11.3	5.5	0.4	45.5	3.0	3.7	3.0	1.4
3	100.0	10.3	12.2	7.3	9.1	4.7	0.3	43.0	3.0	5.4	2.4	2.3
4	100.0	11.8	10.5	6.3	10.2	4.3	0.6	44.8	2.8	4.8	1.9	2.1
男	100.0	12.0	2.6	3.1	4.2	5.1	0.8	56.5	3.7	7.1	2.5	2.4
女	100.0	11.3	24.8	12.0	21.1	2.8	0.3	23.7	1.1	0.7	0.9	1.4

図14 職業別就職者数の構成比(令和4年3月)(高等学校卒業者)



就職者を産業部門別にみると、第2次産業(「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」)1,632人(就職者の56.8%)、第3次産業(「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」、「公務」)1,207人(同42.0%)、第1次産業(「農業、林業」、「漁業」)17人(同0.6%)となっている。

産業分類別にみると、「製造業」1,404人(就職者総数の48.9%)、「卸売業、小売業」23 0人(同8.0%)、「建設業」225人(同7.8%)などとなっている。

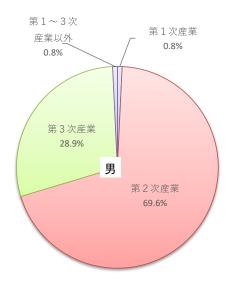
男女別にみると、男子は「製造業」が1,090人(男子就職者総数の58.9%)、女子は「製造業」が314人(女子就職者総数の30.7%)であり、男女共に最も割合が高くなっている。

(表81、表82、表83)

表81 産業別就職者数

																				\ I	-, ,,	ᆉᅜ	1 /1	<u> </u>
		第	1次産	業		第2》	文産業							第	3	次	産	業						
区分	就職者	計	農業林業	漁業	詁	鉱業 採石業 砂利業 取業	建設業	製造業	計	電気・ガ ス・熱供 給・水 道業		運輸業郵便業			木、彻	学院・技・ビース	宿泊業 飲食サー ピス業	生活関 連サービ ス業、業 楽業	教育、 学習支 援業	l	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類さ れないも の)	公務(他に分類されるまで)	左記 以外 のもの
実 数																								
平成 30 年 3月	3,344	22	15	7	1,815	1	225	1,589	1,463	53	29	199	253	81	7	61	127	87	8	226	37	85	210	44
31	3,395	15	12	3	1,945	2	215	1,728	1,410	36	20	174	258	79	16	56	86	100	6	217	64	79	219	25
令和 2	3,421	11	5	6	1,891	4	203	1,684	1,494	40	32	190	282	64	7	70	125	106	4	166	76	81	251	25
3	3,144	8	7	1	1,704	4	280	1,420	1,403	41	19	166	273	52	24	50	57	111	4	257	52	71	226	29
4	2,873	17	11	6	1,632	3	225	1,404	1,207	37	15	139	230	36	7	43	79	103	3	186	47	77	205	17
男女	1,851 1,022	14	8		1,288 344	2	196 29	1,090 314	535 672	31 6	8	100 39	92 138	3		25 18	22 57	19 84		35 151	5 42		150 55	14
構成比 (%)																								
平成 30 年 3月	100.0	0.7	0.4	0.2	54.3	0.0	6.7	47.5	43.8	1.6	0.9	6.0	7.6	2.4	0.2	1.8	3.8	2.6	0.2	6.8	1.1	2.5	6.3	1.3
31	100.0	0.4	0.4	0.1	57.3	0.1	6.3	50.9	41.5	1.1	0.6	5.1	7.6	2.3	0.5	1.6	2.5	2.9	0.2	6.4	1.9	2.3	6.5	0.7
令和 2	100.0	0.3	0.1	0.2	55.3	0.1	5.9	49.2	43.7	1.2	0.9	5.6	8.2	1.9	0.2	2.0	3.7	3.1	0.1	4.9	2.2	2.4	7.3	0.7
3	100.0	0.3	0.2	0.0	54.2	0.1	8.9	45.2	44.6	1.3	0.6	5.3	8.7	1.7	0.8	1.6	1.8	3.5	0.1	8.2	1.7	2.3	7.2	0.9
4	100.0	0.6	0.4	0.2	56.8	0.1	7.8	48.9	42.0	1.3	0.5	4.8	8.0	1.3	0.2	1.5	2.7	3.6	0.1	6.5	1.6	2.7	7.1	0.6
男女	100.0	0.8	0.4		69.6 33.7	0.1	10.6	58.9 30.7	28.9 65.8	1.7	0.4	5.4 3.8	5.0 13.5	0.2		1.4	1.2 5.6	1.0		1.9 14.8	0.3 4.1	2.4	8.1 5.4	0.8
幺	100.0	0.5	0.5	_	33.1	0.1	۷.٥	30.7	00.0	0.0	U. /	3.0	10.0	3.2	U. I	1.0	0.0	0.2	U.Z	14.0	4.1	5.2	5.4	0.5

図15 産業別就職者数の構成比(令和4年3月)(高等学校卒業者)



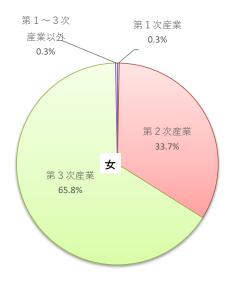


表82 産業別県内就職者数

(高等学校卒業者)

区分	計	第1次	第2次	第3次	左記以外
区分	ĒΙ	産 業	産 業	産業	のもの
実数					
平成 30 年 3月	2,695	18	1,413	1,230	34
31	2,752	12	1,556	1,164	20
令和 2	2,818	7	1,540	1,252	19
3	2,585	6	1,363	1,192	24
4	2,386	14	1,331	1,029	12
県内就職者の 割合(%)	83.0	82.4	81.6	85.3	70.6

表83 産業別県外就職者数

区分	計	第1次	第2次	第3次	左記以外
<u> </u>		産業	産業	産業	のもの
実 数					
平成 30 年 3月	649	4	402	233	10
31	643	3	389	246	5
令和 2	603	4	351	242	6
3	559	2	341	211	5
4	487	3	301	178	5
県外就職者の 割合(%)	17.0	17.6	18.4	14.7	29.4

県外就職者の就職先を都道府県別にみると、広島県 206人、福岡県 74人、大阪府 43人、東京都 37人、愛知県 35人などとなっており、広島県のみで県外就職者の 42.3%を占めている。(表 84)

表84 県外就職者の都道府県別就職者数

(高等学校卒業者)

区分	計	広島県	福岡県	大阪府	東京都	兵庫県	愛知県	神奈川県	千葉県	岡山県	その他
平成 30 年 3 月	649	277	80	54	57	20	54	18	10	12	67
31	643	258	96	55	57	29	48	23	9	18	50
令和 2	603	251	89	57	46	27	39	19	11	10	54
3	559	220	83	57	42	31	25	17	13	13	58
4	487	206	74	43	37	19	35	14	5	7	47

県外就職者(流出)数と県外から本県への就職者(流入)数を比べてみると、144人の流出 超過となっている。(表85)

本県に就職した者のうち、県外からの就職者の占める割合は12.6%で、前年度より0.7 ポイント低下している。(表86)

表85 県外就職者数と県外からの就職者数

(高等学校卒業者)

区分	県 外 就職者数	県外からの 就職者数	差 引 流出者数
	А	В	A – B
昭和 40 年 3月	5,780	1,129	4,651
50	2,768	993	1,775
60	2,623	662	1,961
平成 7	1,499	623	876
17	768	442	326
27	629	308	321
令和 2	603	392	211
3	559	396	163
4	487	343	144

表86 本県に就職した者のうち県外からの就職者の占める割合

区分	本県	県外からの	本県就職者に占 める県外からの 就職者の割合	
	就職者数	就職者数		
	Α	В	B/A (%)	
昭和 40 年 3月	10,334	1,129	10.9	
50	7,736	993	12.8	
60	6,133	662	10.8	
平成 7	5,603	623	11.1	
17	3,420	442	12.9	
27	3,100	308	9.9	
令和 2	3,210	392	12.2	
3	2,981	396	13.3	
4	2,729	343	12.6	

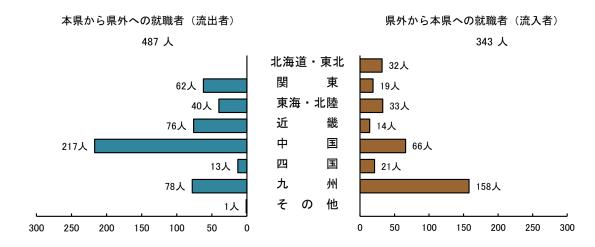
県外から本県への就職者数を出身都道府県別にみると、宮崎県50人、福岡県38人、鹿児島県28人などとなっている。

地域別にみると、九州8県から本県への就職者数は158人(県外から本県への就職者数の46 .1%)、中国4県からは66人(同19.2%)となっている。(表87、図16)

表87 県外から本県への就職者数

(高等学校卒業者) 熊本県 区 分 計 宮崎県 福岡県 広島県 長崎県 鹿児島県 島根県 大分県 その他 平成 30 年 3月 令和 2

図16 本県から県外へ及び県外から本県への就職者数(令和4年3月)(高等学校卒業者)



(注) 地域ブロック別の区分

北海道・東北 … 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島

関 東 …… 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野

東海・北陸 …… 岐阜・静岡・愛知・三重・新潟・富山・石川・福井

近 畿 …… 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

 中
 国 …… 鳥取・島根・岡山・広島

 四
 国 …… 徳島・香川・愛媛・高知

九 州 …… 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄